

# 第2次岡谷市行財政改革プログラム

(2024年度～2028年度)

長野県岡谷市

## は じ め に

社会環境のめまぐるしい変化や、住民ニーズの多様化、複雑化、高度化に加え、景気の不安定さや長引く物価高騰など将来予測が困難な時代にあり、行政運営はかつてない厳しい状況に直面しています。

また、人口減少が更に進行し、少子高齢化や生産年齢人口減少による人口構造の変化や、自然災害の頻発化、脱炭素社会を目指す取組など、これらの変革に対応した行政運営や財政基盤の構築が急務となっています。

近年では新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として事業活動や市民生活に変化が生じ、テレワークやオンライン会議などによる「新しい働き方」や、地方移住、2拠点居住などの「新しい暮らし方」について考え直す機会となり、国では東京一極集中の是正や、デジタル社会への移行を強力に推し進めることで、各自治体においても地方創生やDXの推進に向けた積極的な取組が進み、今後ますます地方自治体としての責務が求められる時代にあります。

これまで本市においては、行政改革における計画に基づき、歳入確保の取組や、事業の見直し、人件費の抑制などによる歳出削減、公共施設の適正化などにより一定の成果を挙げてきましたが、このような時代の大きな変革に対応していくためにも、限られた財源と行政資源を最大限に活かしながら、魅力あるまち岡谷を確実に次世代へ繋いでいくための行財政基盤を構築していくことが必要であり、引き続き職員一人ひとりが危機感をもって行財政改革を推進していくことが重要であります。

このことから、「第5次岡谷市総合計画」の将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」を実現するため、持続可能な行財政運営の推進を目指した行財政改革の具体的な取組内容を示す「第2次岡谷市行財政改革プログラム」を策定します。

## 第2次岡谷市行財政改革プログラム 目次

1	これまでの行財政改革の取組	1
2	本市の状況と課題	1
	(1) 人口構造の見通し	
	(2) 財政状況	
	(3) 今後の財政推計	
	(4) 定員管理（職員数の推移）	
	(5) 公共施設の老朽化への対応	
	(6) DX への対応	
3	第2次岡谷市行財政改革プログラムの基本的な考え方	8
	(1) 行財政改革の必要性	
	(2) 基本方針	
	(3) 位置づけ	
	(4) 計画の期間	
4	改革へ取り組むための重点項目と推進項目	9
	重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現	
	重点項目2 持続可能な財政基盤の構築	
	重点項目3 市民ニーズに応える人づくり	
5	推進体制と進行管理	12
	【参考】 岡谷市行財政改革プログラムの取組と成果	13
	～第2次岡谷市行財政改革プログラム 取組項目実施計画～	16
	～資料編から～	38

## 1 これまでの行財政改革の取組

本市では、昭和 60（1985）年度に「岡谷市行政改革大綱」を定めて以来、現計画である「岡谷市行財政改革プログラム」にわたって、社会環境の変化や様々な行政課題に対し迅速に対応するため、積極的な行財政改革を進めてきました。

この間、岡谷市行政改革審議会による意見や提言を取り入れながら、徹底した歳入確保や歳出削減への取組により、ふるさと納税をはじめとした新たな財源確保や、岡谷市定員適正化計画に基づいた職員定数の削減による人件費の抑制、岡谷市公共施設等総合管理計画等に基づいた公共施設の統廃合や計画的な改修を推進することで、安定的な行財政運営に対する一定の効果が現れています。

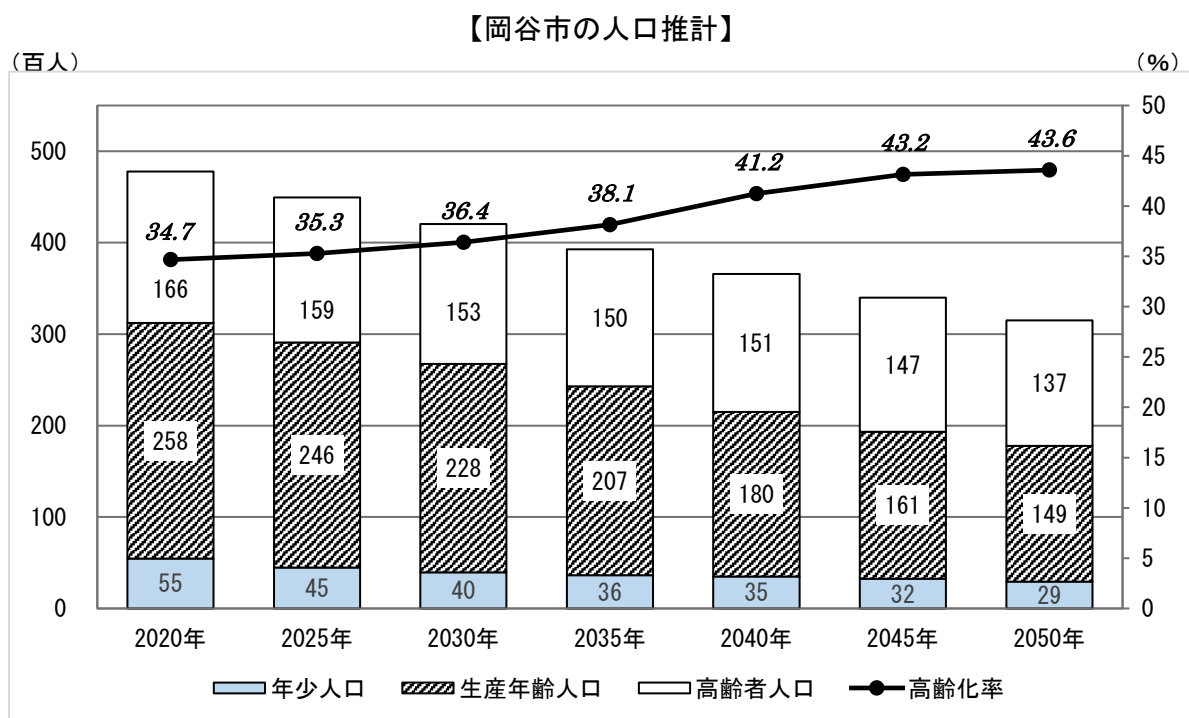
（※岡谷市行財政改革プログラム（H31～R5）の取組実績は参考資料参照）

## 2 本市の状況と課題

### （1）人口構造の見通し

本市の人口は、令和5年4月1日現在で 46,262 人（毎月人口異動調査）であり、令和2年に実施された国勢調査の 47,790 人に対し、3年間で 1,528 人（3.2%）減少しています。さらに、本市の人口のピークである昭和 55 年の 62,210 人と比較すると、この 43 年間で約 16,000 人（25.6%）減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、2050 年に人口が 31,505 人まで減少し、人口構造では高齢化率（65 歳以上の割合）が 43.6%まで増加することに伴い生産年齢人口と年少人口は減少すると予測されており、2.2 人に 1 人が高齢者となることが見込まれております。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和 5(2023)年推計)  
※2020 年は国勢調査による実績値

## (2) 財政状況

近年の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響等もありましたが、歳入面では人口減少などによる人口構造の変化に伴い市税収入が減少傾向にあり、歳出面では社会保障関係経費である扶助費などが増加しています。

多様化・複雑化・高度化する市民ニーズにより、行政に求められる役割が広がっておりますが、地方自治体の責務として、本市が将来にわたって必要な市民サービスを維持しながら、市民ニーズに対応していくため、たゆまぬ行財政改革に取り組み、歳入に見合った持続可能な行財政運営を推進する必要があります。

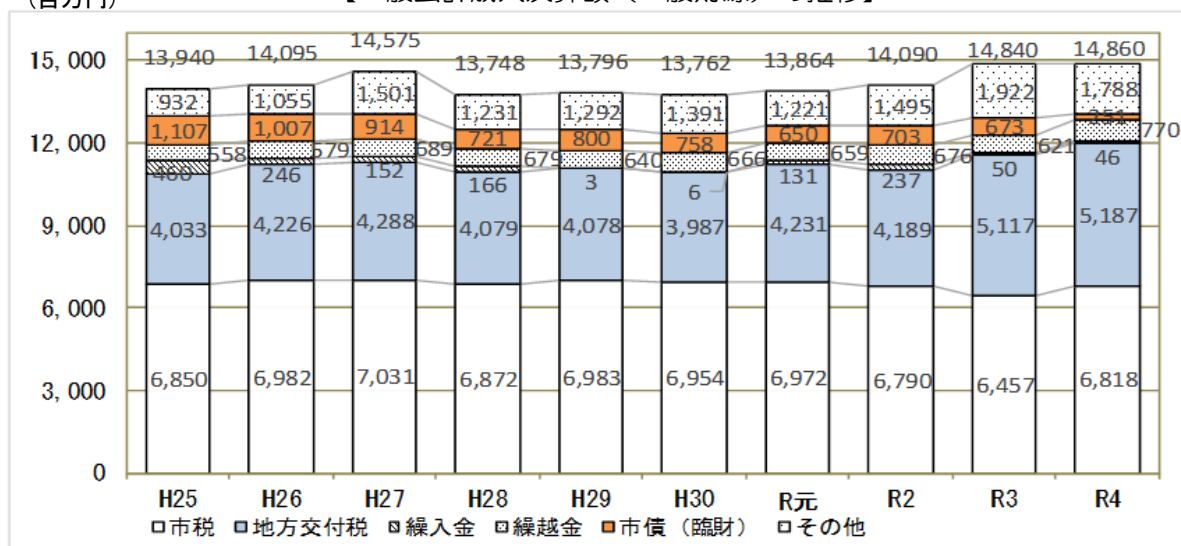
### ア 歳入

本市の令和4年度一般会計決算における一般財源(使用目的が決められていない財源)の歳入規模は約149億円であり、歳入の根幹をなす市税は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、前年度に比べ増加しています。

コロナ禍で停滞していた経済社会活動の正常化が進み、景気は回復基調にあるものの先行きの不透明感があり、市税収入の大幅な増加を見込むことは困難な状況です。安定的な財政運営を行うためにも、市税等の滞納額を減らし収納率を高めていくことが必要です。

また、地方交付税、臨時財政対策債については、国の骨太方針において令和6年度まで同水準の地方一般財源が確保される見込みとなっておりますが、その後は見通しが難しい状況であることから、ふるさと寄附金の促進、未利用資産の有効活用のほか、広告収入などありとあらゆる財源の確保が必要です。

(百万円) 【一般会計歳入決算額(一般財源)の推移】



～参考～

上記に対応した歳入総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

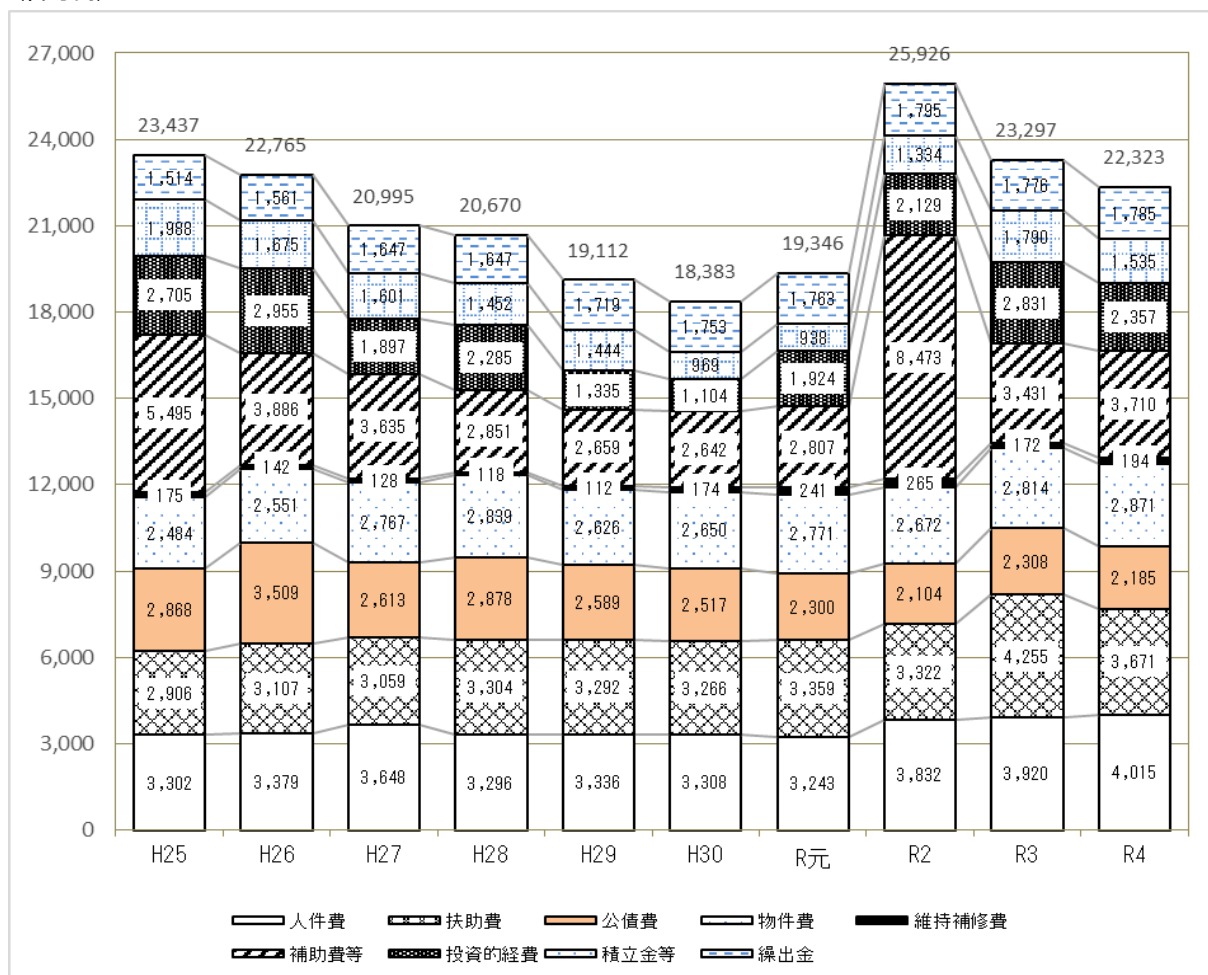
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入総額	24,041	23,478	21,715	21,343	19,801	19,078	20,107	26,779	24,265	23,176

## イ 歳出

経費について、性質別分類で見ますと、令和2年度から4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対策などの特殊要因があるものの、扶助費は社会保障制度の充実などにより増加傾向にあります。公債費はこれまで減少傾向にありましたが、今後は増加に転じる見込みとなっています。

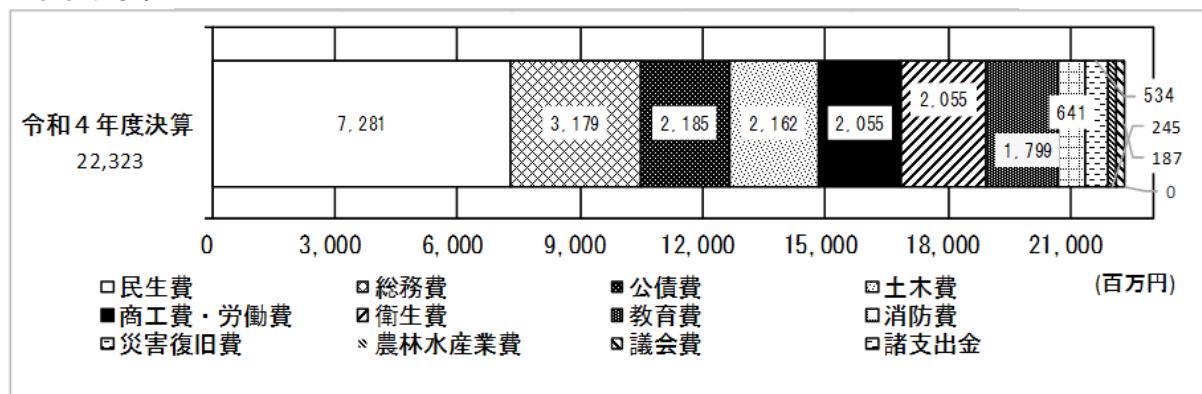
(百万円)

【一般会計歳出決算額の推移】



～参考～

自治体の経費は、職員給与などの人件費、医療等給付費や生活保護費などの扶助費、借金の返済経費である公債費など上記のように整理する性質別分類と、予算書や決算書に見られる行政目的による目的別分類があります。なお、令和4年度決算における目的別分類では、以下のとおりになります。



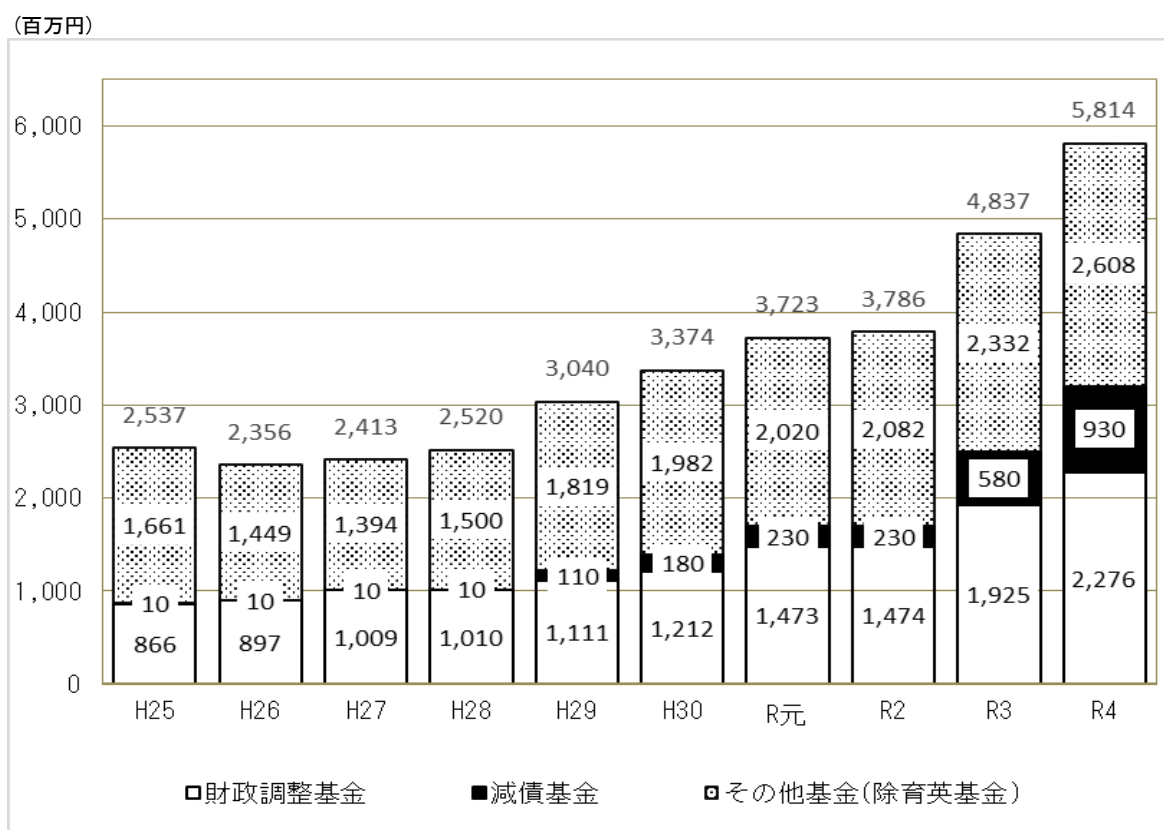
## ウ 基金

一般家庭でいう貯金にあたる基金は、大規模な建設事業のほか、大規模災害や急激な経済情勢の悪化などの不測の事態に対応するために積み立てています。基金全体としては、平成25年度に約25億円の残高でしたが、これまでの行財政改革の取組や大規模な建設事業が終わったこと、ふるさと寄附金などにより、令和4年度決算では約58億円と倍増しました。

基金のうち、不測の事態に対応する財政調整基金と市債の計画的償還に必要な減債基金については、令和4年度末現在では約32億円の残高となりました。

今後、確かな市政運営を進めるため、激甚化、頻発化している自然災害など不測の事態への備えや、市債の償還が住民福祉のための諸事業に影響を及ぼさないよう、財政調整基金等を一定規模維持することが必要です。

【主な基金残高の推移】



(3) 今後の財政推計

令和4年度決算をもとに、歳入歳出の各費目に一定の条件を設定し算出した令和10年度までの財政推計において、歳入の根幹である市税は生産年齢人口の減少等により減少傾向が続く見込みとなっているほか、地方交付税や臨時財政対策債については、景気の動向等により不透明な状況となっています。

一方、歳出では、減少してきた公債費が増加に転じる見込みであるほか、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う維持補修費や長寿命化対策などの経費が増加する見込みとなっています。また、人口構造の変化などにより社会保障関係経費である扶助費においては増加が続くなど、歳入が減少傾向にあるなか、歳出は増加傾向となる見込みとなっています。

【現在の政策を継続する前提での今後の財政推計（一般財源ベース）】

(百万円)

区 分	R4決算	R5決算見込	R6	R7	R8	R9	R10	
歳入	市 税	6,818	6,949	6,778	6,762	6,747	6,667	6,651
	地 方 交 付 税	5,187	4,769	4,841	4,644	4,566	4,588	4,560
	基 金 繰 入 金	46	47	0	0	283	227	332
	繰 越 金	770	666	500	500	500	500	500
	市 債 ( 臨 財 )	251	108	150	300	300	300	300
	そ の 他	1,788	1,918	1,826	1,711	1,710	1,709	1,710
	小 計	14,860	14,457	14,095	13,917	14,106	13,991	14,053
歳出	人 件 費	3,387	3,244	3,240	3,320	3,302	3,284	3,284
	扶 助 費	1,270	1,282	1,295	1,308	1,308	1,308	1,308
	公 債 費	1,842	1,881	1,910	2,005	2,050	2,136	2,234
	投 資 的 経 費	463	498	413	424	560	463	389
	そ の 他	7,138	6,980	6,737	6,360	6,386	6,300	6,338
	小 計	14,100	13,885	13,595	13,417	13,606	13,491	13,553
歳入－歳出(実質収支)※	760	572	500	500	500	500	500	

年度末基金残高	5,814	5,967	6,067	6,067	5,784	5,557	5,225
財政調整基金及び減債基金	3,206	3,406	3,506	3,506	3,506	3,506	3,406
その他特定目的基金(育英基金除く)	2,608	2,561	2,561	2,561	2,278	2,051	1,819
年度末地方債現在高	22,365	22,006	21,966	22,309	22,617	22,669	22,450

※実質収支は翌年度の財政運営に必要な繰越金(500百万円)です。



#### (4) 定員管理（職員数の推移）

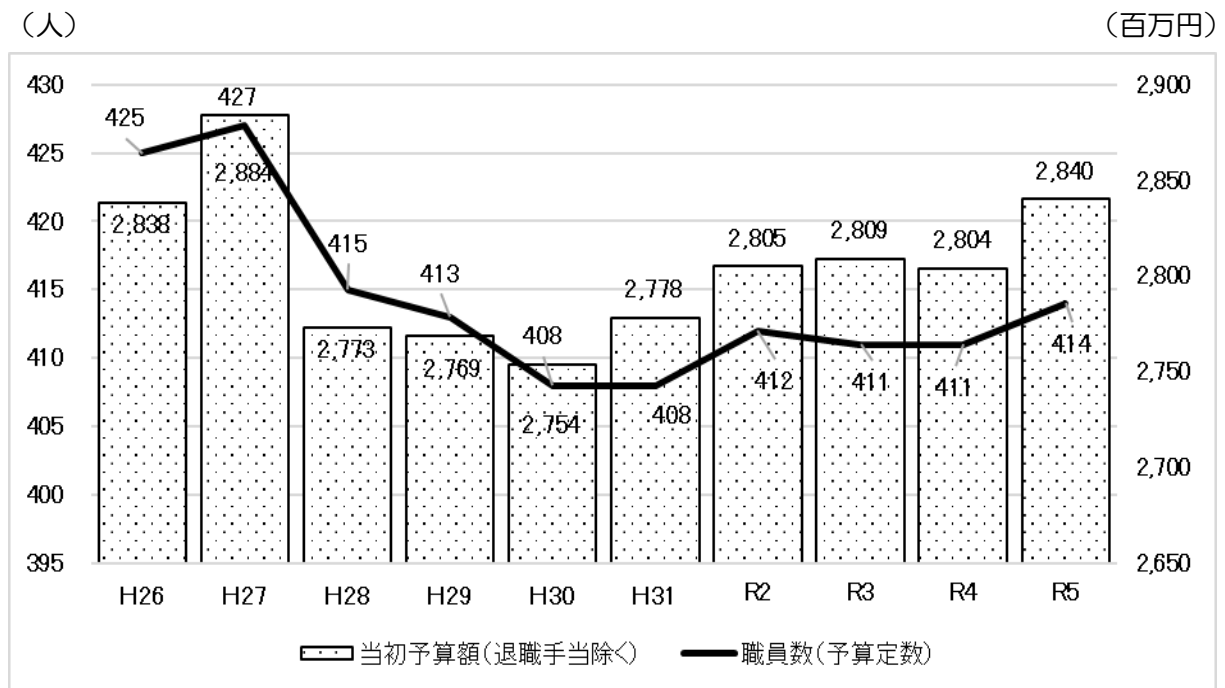
平成8年度に第1次岡谷市定員適正化計画の策定により職員数の適正化に取り組み、平成18年度からは、岡谷行財政改革プラン（H18～H27）に基づき、10年間で20%（100人）の定数削減目標を掲げ、人件費の抑制に取り組んできました。

第7次岡谷市定員適正化計画（H31～R5）では、令和5年4月1日の職員定数408人（公営企業会計を除く）を目標値としましたが、業務量の増加等から実績値では414人となり、現状の業務量からするとこれ以上の職員定数の削減は難しい状態にあります。

社会環境の変化や市民ニーズの多様化・複雑化・高度化により、今後においても業務量の増加が見込まれることや、定年年齢の引き上げに伴い61歳以降の職員の働き方を踏まえた定数管理が求められております。

こうした状況から、今後は歳入に見合った予算編成を徹底していくことが重要であり、真に必要な事業や人の手でなければできない業務に人的資源を充てるため、事務事業の抜本的な見直しやDXの推進をはじめとした業務の効率性を高め、職員数の適正管理に取り組む必要があります。

【一般行政部門職員数と人件費の推移】



※退職手当については、年度間での変動が大きいことから、上記の人件費には含んでいません。

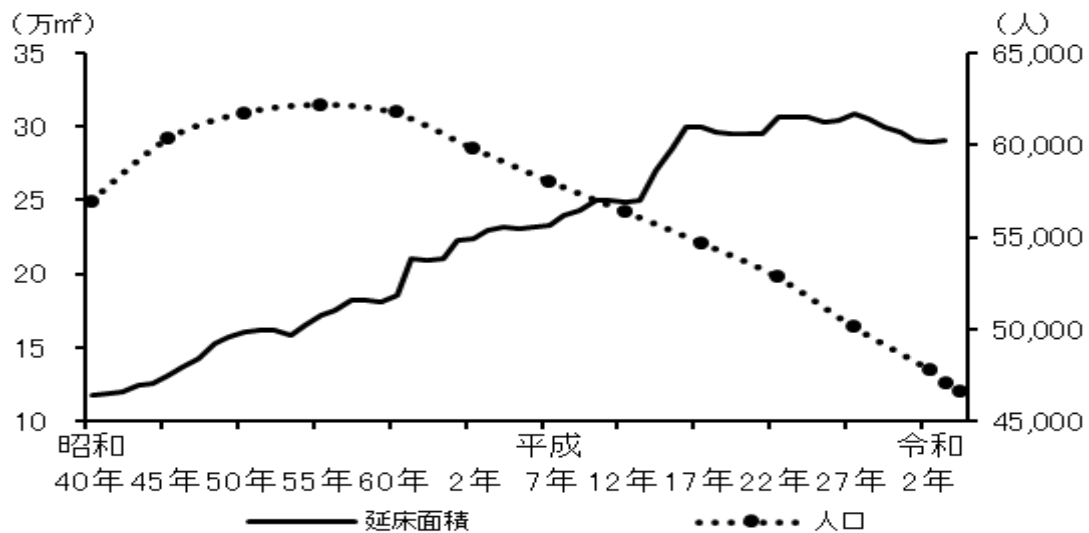
### (5) 公共施設の老朽化への対応

昭和 40 年代から整備した公共施設の老朽化が進み、築 30 年以上の施設が 7 割を超えており、今後、将来に渡り必要な施設の改修費用を確保する必要があります。

人口減少時代において財政規模の縮小が見込まれ、今ある公共施設全てを維持することは困難であることから、資産総量の適正化を図りながら改修費用等の財源を確保し、必要な施設の計画的な長寿命化を推進していかなければなりません。

市民サービスの拠点である資産を次世代に引き継ぐため、「岡谷市公共施設等総合管理計画」及び「岡谷市公共施設個別施設計画」に基づき計画的なファシリティマネジメントを推進していく必要があります。

【公共施設の延べ床面積及び人口の推移】



【出典】延床面積/岡谷市公共施設等総合管理計画  
人口/国勢調査(各年10月1日現在)

### (6) DXへの対応

国では、デジタル庁の創設により、進展するデジタル技術を社会全体として地域や組織間において有効に機能させていくことが必要としており、とりわけ住民に身近な地方自治体の役割が極めて重要とされています。

このことから、デジタル社会の実現に向けて、行政サービスにおけるデジタル技術やデータ等の活用により、市民の利便性の向上や一層の業務効率化を図る必要があります。

### 3 第2次岡谷市行財政改革プログラムの基本的な考え方

#### (1) 行財政改革の必要性

「第5次岡谷市総合計画」の将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」を実現するためには持続可能な市政運営が必要であり

- ・人口減少に対応した行政運営への転換
- ・歳入に見合った行財政運営
- ・デジタル社会に対応した行政サービスと業務効率化
- ・公共施設の長寿命化と統廃合等による資産総量の適正化
- ・大規模災害など不測の事態に的確に対応するための財源確保

など、上記課題に対応した行財政改革に引き続き取り組むことで、将来に渡って安定的な財政基盤を構築しなければなりません。

#### (2) 基本方針

これまで取り組んできた行財政改革の基本的な考え方を継承しながら、基本方針に「人・まち・未来を想う行財政改革の推進」を掲げ、職員一人ひとりが岡谷市を次世代へとつなげていくことを念頭とした行財政改革に真摯に取り組むことで、質の高い業務や、市民サービスの向上に繋げるための行財政改革に取り組みます。

#### (3) 位置づけ

本プログラムは、本市の最上位計画である「第5次岡谷市総合計画」に基づくまちづくりを推進するための施策の個別計画と位置づけ、第5次岡谷市総合計画に掲げるKPIの達成に向けて、行財政改革に関する具体的な取り組みを示すものです。

#### (4) 計画の期間

令和6（2024）年度～令和10（2028）年度

第5次岡谷市総合計画後期基本計画と合わせた5年間とします。

## 4 改革へ取り組むための重点項目と推進項目

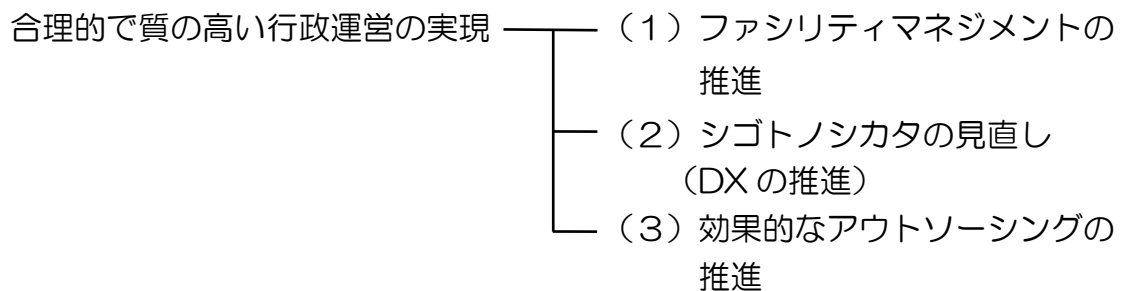
第5次岡谷市総合計画後期基本計画の施策である「持続可能な行財政運営」「公有財産の適量・適正化」「自治体DXの推進」を推進するための取り組みを具体的なものとするために、柱として3つの重点項目と、各重点項目に関連する推進項目を掲げて、行財政改革を推進していきます。

### 重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現

将来に渡り必要な公共施設機能を維持していくためにファシリティマネジメントを推進するほか、指定管理者制度をはじめ民間活力の導入等により業務効率化を図ります。

また、デジタル社会の実現に向けて国が示す重点的な取組を中心としながら、市内のデジタル化を推進することで、市民生活の利便性の向上や業務の効率化を図ります。

#### 【取組の体系】



#### 【推進項目】

##### (1) ファシリティマネジメントの推進

岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等へのニーズや役割を見極めながら統廃合等を進めることにより公共施設の最適化を図ります。

また、既存施設を継続して利活用していく施設については、ライフサイクルコストの縮減を図りながら計画的な予防保全により長寿命化を図ります。

## (2) シゴトノシカタの見直し (DXの推進)

デジタル技術やデジタルデータの活用による業務効率化を図るほか、これまでの仕事のやり方についても、所属長等の主導のもと、中堅、若手職員の積極的な提案による検討、議論を深め、不要な作業工程等を見直すなど業務プロセスを抜本的に再構築することで、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげます。

## (3) 効果的なアウトソーシングの推進

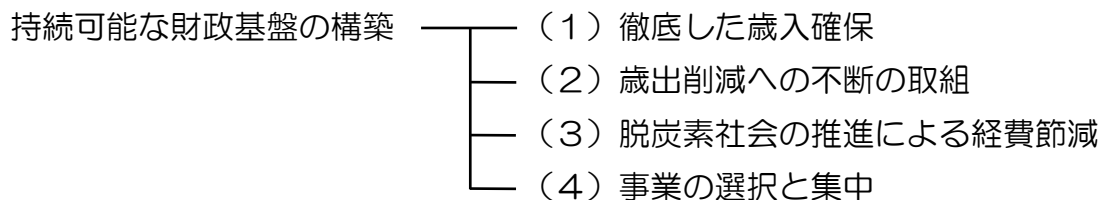
指定管理者制度の導入や、公民連携手法であるPPP(公民が連携して公共サービスの提供を行う手法) / PFI(民間資金等を利用した社会資本整備)では先進事例を研究するなど様々な手法を検討します。

また、行政主体による必要性が減少しているものや、民間進出が可能なものについては、積極的に民間委託等を検討します。

## 重点項目2 持続可能な財政基盤の構築

人口減少時代に対応できる財政基盤の構築に向けて、徹底した歳入確保と歳出の削減に取り組み、歳入に見合った予算編成となるよう、それぞれ不断の見直しを行います。

### 【取組の体系】



### 【推進項目】

#### (1) 徹底した歳入確保

市税並びに各種使用料等における収納率の維持・向上に取り組むとともに、未収金についても公平性、公正性を担保する観点から徹底した徴収対応に努めます。

また、適正な使用料・手数料となるよう定期的に見直しを行い、最大限の自主財源確保に努めます。

さらに、事業実施にあたっては、特定財源や新たな財源の確保に努めます。

## (2) 歳出削減への不断の取組

事務事業においては前例踏襲によらず、常に成果主義の観点によるゼロベースからの積み上げとし、サービス内容を見直す視点も入れながら経費の圧縮に努めます。

また、常に効果的な予算執行となるよう留意するとともに、予算残を安易に流用財源とすることのないよう適正な予算執行に努めます。

さらに、補助金及び負担金の適正化を図る観点から、必要性や効果等を定期的に検証し、それらの効率的、効果的な運用に努めます。

## (3) 脱炭素社会の推進による経費節減

ゼロカーボンシティの実現に向けて、岡谷市地球温暖化対策実行計画に掲げる各種施策等の実施により、省エネルギー化等を推進し、環境負荷の低減と経費の節減に取り組みます。

## (4) 事業の選択と集中

部課等の横断的な検討を踏まえた重複による無駄の排除や、市民ニーズにおいて真に必要とする事業へ投資する視点のほか、限られた職員体制の中で適正な業務量として遂行できるよう、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより経費削減と財源確保に取り組みます。

## 重点項目3 市民ニーズに応える人づくり

限られた職員体制の中で、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに対し、市が提供する行政サービスへの市民満足度を得るには、基本要素である「市民に信頼される職員」であること念頭に置きながら、職員個々の意識改革や能力向上を図るとともに、その職員としての資質と能力を最大限に発揮するため、職員の働きやすい職場環境の充実と組織体制の構築に取り組みます。

### 【取組の体系】

市民ニーズに応える人づくり

- (1) 質の高い人材育成と意識改革
- (2) 計画的な人材確保
- (3) 柔軟かつ機動的な組織づくり

## 【推進項目】

### (1) 質の高い人材育成と意識改革

岡谷市職員人材育成基本方針に基づき、職員の課題解決力や危機管理能力など職員個々の能力向上に努めるほか、ICT（情報通信技術）分野における能力向上に取り組み、職員自ら主体となり、スピード感とコスト意識をもった人材育成に取り組みます。

### (2) 計画的な人材確保

採用手法の見直しを図りながら、積極的、かつ計画的な正規職員の採用や、会計年度任用職員や任期付職員、専門職など多様な人材確保に取り組むとともに、ワークライフバランスなどの推進により職員が働きやすい職場環境の整備に努めます。

### (3) 柔軟かつ機動的な組織づくり

国の動向や社会情勢の変化のほか、様々な行政課題に対し、柔軟かつ迅速に対応するため、簡素で効率的な組織の構築を進めます。

## 5 推進体制と進行管理

### (1) 推進体制

#### ①岡谷市行政改革推進本部

市長を本部長とし、職員で構成する内部組織として、行政改革にかかる計画策や進行管理にあたり、岡谷市行政改革審議会からの意見等を踏まえながら、行財政改革を推進します。

#### ②岡谷市行政改革審議会

岡谷市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する機関として、本プログラムにおける取組の進捗状況や計画について報告し、意見や提案を求めます。

### (2) 進行管理

本プログラムでは、それぞれの取組項目に指標や目標を設定し、進捗状況を評価する基準とします。

取組項目では、年度毎実施した内容について、計画・目標(PPLAN)、実施状況(DO)、点検・評価(CHECK)及び必要な改善点(ACTION)を検証するとともに、計画の透明性を確保するため、本プログラム及び取組項目の進捗状況等について、広報誌やホームページで公表します。

なお、本プログラムは、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に速やかに対応するため、必要に応じて変更・見直しを行いながら行財政改革を推進します。

参考資料

岡谷市行財政改革プログラムの取組と成果

【数値目標の状況】

項目	策定前の実績 (平成30年度)	令和4年度実績	計画最終年度の目標値 (令和5年度)
公共施設の 延床面積	296,772.61 m <sup>2</sup>	290,674.17 m <sup>2</sup> (269,113.34 m <sup>2</sup> ) ※	282,000 m <sup>2</sup> 以下の延床面積に縮小する
基金残高 (財政調整基金及 び減債基金)	13億9千2百万	32億6百万円	15億円 以上の基金残高を確保する
市債残高	229億3百万	223億6千5百万円	210億円 以下の市債残高とする

※施設廃止や使用休止している施設の床面積 21,560.83 m<sup>2</sup>を差し引いた場合の面積であり、将来的な延べ床面積の縮減が見込める。

【主な取組】

1 行政運営に関する改革

推進項目	取組内容								
1 公共施設等総合管理 計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度「岡谷市公共施設個別施設計画」を策定し、施設の取り壊しや大規模改修、対象とする施設の方針決定を行った。</li> </ul> <p>【延床面積増減実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>R元</td> <td>△6,190.19m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>△690.31m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,130.18m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>△348.12m<sup>2</sup></td> </tr> </table> <p>※うちラオカヤ廃止に向けた権利取得分 956.97 m<sup>2</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川岸4保育園集約に向けた方針決定</li> </ul>	R元	△6,190.19m <sup>2</sup>	R2	△690.31m <sup>2</sup>	R3	1,130.18m <sup>2</sup>	R4	△348.12m <sup>2</sup>
R元	△6,190.19m <sup>2</sup>								
R2	△690.31m <sup>2</sup>								
R3	1,130.18m <sup>2</sup>								
R4	△348.12m <sup>2</sup>								
2 事務事業の抜本的な見直しと業務効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「会議録作成支援システム」の導入 (R2～) により299.5時間 (53.6%) の作業時間短縮が図られた。</li> <li>行政評価システムの手法を見直し、業務効率化と事務負担の軽減を図った。</li> <li>岡谷駅前出張所の業務見直しを行い、業務内容を縮小してイルフプラザ出張所へ移転し、引き続き出張所のあり方について検討継続とした。</li> <li>ふるさと寄附金業務において、RPAを導入 (R3～) し435時間 (20%) の作業時間短縮が図られた。</li> <li>宿直業務を民間へ委託し、職員負担の軽減が図られた。</li> </ul>								



## 2歳入・歳出に関する改革

推進項目	取組内容
1歳入確保の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税環境の整備として、クレジット納付を廃止し、スマートフォンアプリによる納税を導入した。 R4収納率目標値99.10%→実績99.29%</li> <li>・収入増を図るため、ふるさと寄附金業務について専門のノウハウを有する業者委託とした。 R4寄附金目標額1億2千万→実績6千万</li> </ul>
2歳出削減の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市債借入におけるキャップ制の徹底では、令和3年度大雨災害による災害復旧や施設長寿命化にかかる大規模改修により借入額が増大となり、キャップ制未達成となりましたが、総額では5億4千万の市債残高の減額となった。</li> </ul>

## 3人材育成・活用に関する改革

推進項目	取組内容
1人材育成と職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用試験において、面接に重点をおいた人間性重視の試験を取り入れたほか、即戦力となる社会人枠を採用した。</li> <li>・保育士における職務経験者採用の実施</li> <li>・職員提案における審査会開催期日を前倒し、次年度予算への反映を図った。</li> <li>・コロナ禍によりオンライン研修への対応を図った。</li> </ul>
2簡素で効率的な組織の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7次岡谷市定員適正化計画ではR5.4.1の職員定数目標値408人（一般会計・特別会計）に対し、414人となり、業務量の増加等により6人増となった。</li> </ul>

## 公営企業会計の取組

推進項目	取組内容
公営企業会計の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業、下水道事業では、経営戦略に基づき施設の更新、再構築等に取り組み、維持管理経費の削減に努めた。 R4水道料金、下水道使用料の収納率目標値99.50% 実績 99.67%（水道料金）、99.65%（下水道使用料）</li> <li>・病院事業では、新型コロナウイルス感染症対応に伴い入院・外来患者が減少し、経常収支に影響が生じたものの、感染症指定医療機関として感染症治療や市民のワクチン接種の促進に努めた。</li> </ul>

【効果額】

①行政運営に関する改革

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
●公共施設等総合管理計画の推進	0	0	△ 1,435	8,347	6,912
インフラ施設適正管理	0	0	△ 1,435	△ 247	△ 1,682
岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プランの推進				8,594	
●事務事業の抜本的な見直しと業務効率化の推進	1,838	5,464	5,857	14,631	27,790
施策・事業の効率的推進	1,838	6,440	6,440	12,728	27,446
事務事業の整理、統合		3,269	-	-	3,269
外部委託等による業務効率化の推進	-	-	△ 1,170	-	△ 1,170
ICTによる業務効率化の推進		135	511	885	1,531
福祉タクシー運行事業の見直し		△ 4,380	76	1,018	△ 3,286
小計	1,838	5,464	4,422	22,978	34,702

0

②歳入・歳出に関する改革

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
●歳入確保の取組	187,571	△ 14,579	62,838	△ 29,869	205,961
ふるさと寄附金の促進	155,220	△ 1,115	△ 12,588	△ 59,166	82,351
・市税等収納率の維持・向上	517	△ 6,645	7,964	11,789	13,625
市税	80	△ 6,806	8,599	12,838	14,711
保育料	-	219	212	125	556
住宅使用料	437	△ 8	△ 815	△ 1,093	△ 1,479
学童クラブ使用料	-	△ 50	△ 32	△ 81	△ 163
普通財産の売却等の推進	28,049	△ 956	67,623	21,710	116,426
市施設等への広告事業の推進	1,251	158	124	△ 153	1,380
広報物等への広告事業の推進	2,534	△ 390	△ 21	268	2,391
シルキーバスの利用促進	-	△ 5,631	△ 264	△ 4,317	△ 10,212
●歳出削減の取組	320,856	36,351	△ 310,981	505,383	551,609
市債借入におけるキャップ制の徹底	306,411	36,411	△ 310,739	508,309	540,392
公用車両の効率的な運用	95	△ 18	△ 20	5	62
農業用水ポンプの維持管理費の見直し	-	△ 184	△ 122	△ 1,331	△ 1,637
「公共工事コスト縮減行動計画」の推進	14,350	142	△ 100	△ 1,600	12,792
小計	508,427	21,772	△ 248,143	475,514	757,570

③人材育成・活用に関する改革

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
●簡素で効率的な組織の構築	△ 6,362	△ 116,218	△ 10,656	△ 39,528	△ 172,764
「定員適正化計画」の推進	0	△ 27,600	△ 20,700	△ 20,700	△ 69,000
会計年度任用職員(嘱託職員、臨時職員)の活用と適正配置	△ 6,362	△ 88,618	10,044	△ 18,828	△ 103,764
小計	△ 6,362	△ 116,218	△ 10,656	△ 39,528	△ 172,764

④公営企業会計の取組

(単位：千円)

項目	効果額				計
	R01	R02	R03	R04	
	59,353	△ 52,967	330,033	382,396	718,815
下水道事業の健全経営の維持	59,353	△ 27,471	19,329	△ 26,696	24,515
上下水道料金収納率の維持・向上	-	4,504	3,676	3,001	11,181
「岡谷市病院改革プラン」の推進	-	△ 30,000	307,028	406,091	683,119
小計	59,353	△ 52,967	330,033	382,396	718,815

合計	563,256	△ 141,949	75,656	841,360	1,338,323
----	---------	-----------	--------	---------	-----------

## 第2次岡谷市行財政改革プログラム 取組項目（2024～2028年度）

### 重点項目1 合理的で質の高い行政運営の実現（14項目）

推進項目	取組番号	取組項目	所管課	ページ
1 ファシリティマネジメントの推進	1	継続 公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の推進	企画課	17
	2	継続 保育園整備計画の推進	子ども課	17
	3	継続 インフラの施設適正管理	土木課	18
	4	継続 公園の適切な維持管理	土木課	18
	5	新規 岡谷市魅力と活力のある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進	教育総務課	18
	6	継続 岡谷市役所イルフプラザ出張所業務の見直し	総務課	19
2 シゴトノシカタの見直し（DXの推進）	7	継続 情報システムの標準化・共通化	企画課	20
	8	新規 行政手続きのオンライン化の推進	企画課	20
	9	新規 キャッシュレス決済の導入	企画課	21
	10	新規 デジタルツールの活用による業務効率化の推進	企画課・全庁	21
	11	新規 ペーパーレス化の推進	企画課	21
	12	新規 マイナンバーカードの普及、継続利用支援	市民生活課	22
3 効果的なアウトソーシングの推進	13	継続 公民連携手法の活用	企画課	23
	14	継続 外部委託等による業務効率化の推進	全庁	23

### 重点項目2 持続可能な財政基盤の構築（15項目）

推進項目	取組番号	取組項目	所管課	ページ
1 徹底した歳入確保	15	継続 ふるさと寄付金（ふるさと納税）の促進	地域創生推進課	24
	16	継続 未利用地の売却等の推進	財政課	24
	17	継続 使用料・手数料の見直し	財政課	25
	18	継続 市税等収納率の維持・向上	税務課 都市計画課 子ども課 教育総務課	25
	19	継続 工業系未利用地の活用	工業振興課	25
	20	継続 広告事業の推進	全庁	26
2 歳出削減への不断の取組	21	継続 市債借入におけるキャップ制	財政課	27
	22	継続 補助金・負担金の見直し	財政課	27
	23	継続 公共工事コスト縮減行動計画の推進	土木課	28
3 脱炭素社会の推進による経費節減	24	新規 岡谷市役所環境保全の率先実行計画VIの推進	総務課	29
	25	新規 E V車両の効果的な運用	財政課	29
	26	継続 公用車両の効率的な運用	財政課	30
	27	新規 公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進	環境課	30
4 事業の選択と集中	28	継続 施策・事業の効率的な推進	企画課	31
	29	継続 行政評価による効果的な事務事業の推進	企画課	31

### 重点項目3 市民ニーズに応える人づくり（10項目）

推進項目	取組番号	取組項目	所管課	ページ
1 質の高い人材育成と意識改革	30	継続 職員研修の充実	総務課	32
	31	継続 職員提案制度の充実	総務課	32
	32	継続 人事評価制度の活用	総務課	33
2 計画的な人材確保	33	継続 時代に即した採用手法の推進	総務課	34
	34	継続 多様な市民ニーズに応える効果的な人材確保	総務課	34
	35	継続 ワークライフバランスの推進	総務課	35
	36	新規 地域おこし協力隊の活用	地域創生推進課	35
3 柔軟かつ機動的な組織づくり	37	継続 効果的な組織づくりの推進	企画課	36
	38	継続 定員適正化計画の推進	企画課	36
	39	継続 会計年度任用職員の適正配置	企画課	37

## 推進内容

岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等へのニーズや役割を見極めながら統廃合等を進めることにより公共施設の最適化を図ります。  
また、既存施設を継続して利活用していく施設については、ライフサイクルコストの削減を図りながら計画的な予防保全により長寿命化を図ります。

## 取組項目（6項目）

- 1 公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の推進
- 2 保育園整備計画の推進
- 3 インフラ施設の適正管理
- 4 公園の適切な維持管理
- 5 岡谷市魅力と活力のある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進
- 6 岡谷市役所イルフプラザ出張所業務の見直し

番号	1	<b>公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の推進</b>		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	公共施設等総合管理計画等に基づき、長寿命化・統廃合等を計画的に進めることで、財政負担を軽減・平準化させるとともに、真に必要な公共施設等を将来にわたって存続させ、市民生活の利便性の向上や魅力と活力あるまちづくりを推進する。			
<b>取組内容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕や長寿命化対応について、予算編成における関係課等との調整</li> <li>・施設の方向性決定に向けた関係課等との調整</li> <li>・現計画が令和7年度までであることから、令和8年度以降の計画策定</li> </ul>				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
公共施設（普通会計建物分）の延床面積		万㎡	29.0	27.6

番号	2	<b>保育園整備計画の推進</b>		
所管課等	子ども課			
実施目的・概要	令和4年度に策定した中期計画に基づき、西部地区に小学校へのスムーズな移行も考慮した幼保連携型認定こども園を設置し、安全・安心の保育環境の整備を推進する。			
<b>取組内容</b>				
施設の老朽化が著しく、施設の利用運営状況や将来的な園児数の推計から、西部地区の川岸、夏明、つるみね、成田の4つの保育園を1つに集約した新園を川岸小学校校地内に整備する。				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
保育園整備による延床面積の削減		㎡	—	3,266

番号	3	<b>インフラ施設の適正管理</b>		
所管課等	土木課			
実施目的・概要	損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う事後保全型から、損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全型に転換し、更新の抑制等によるライフサイクルコストの縮減及び道路施設の長寿命化により、安全・安心な道路環境の整備を図る。			
<b>取 組 内 容</b>				
舗装長寿命化修繕計画に基づき、交付金や起債を活用した主要幹線道路86.34kmの計画的舗装修繕事業の実施。 主要幹線道路の舗装修繕延長 L=3,500m×5ヶ年				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
主要幹線道路の舗装修繕率		%	33.96	57.00

番号	4	<b>公園の適切な維持管理</b>		
所管課等	土木課			
実施目的・概要	ライフサイクルコスト等を検討し、修繕・更新計画を策定し施設更新を行います。			
<b>取 組 内 容</b>				
公園施設長寿命化計画（R4年度～R13年度）に基づき、公園施設の方向性を検討、決定し、施設更新を実施する。				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
公園維持管理事業（コスト削減）		万円	120	300

番号	5	<b>岡谷市魅力と活力のある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進</b>		
所管課等	教育総務課			
実施目的・概要	岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン「ハード整備版」に基づき、学校施設等の方向性を検討、決定し、施設更新する。			
<b>取 組 内 容</b>				
岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン（ハード整備版）の推進				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
小中学校の長寿命化大規模改修		箇所	-	1

番号	6	岡谷市役所イルフプラザ出張所業務の見直し	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	岡谷市役所イルフプラザ出張所を開設を継続し、市民サービスの維持に努めるとともに、令和6年度末の岡谷市役所イルフプラザ出張所の廃止に向けての検討を行う。		
取 組 内 容			
公共施設個別施設計画において、岡谷市役所イルフプラザ出張所の開設期間を令和6年度末までとしているため、業務取扱状況やマイナンバーカード普及状況を調査するとともに、廃止に向けての検討を行う。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
イルフプラザ出張所会計年度任用職員人件費	千円	約2,500	0

## 推進内容

デジタル技術やデジタルデータの活用による業務効率化を図るほか、これまでの仕事のやり方についても、所属長等の主導のもと、中堅、若手職員の積極的な提案による検討、議論を深め、不要な作業工程等を見直すなど業務プロセスを抜本的に再構築することで、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげます。

## 取組項目 (6項目)

- 1 情報システムの標準化・共通化
- 2 行政手続きのオンライン化の推進
- 3 キャッシュレス決済の導入
- 4 デジタルツールの活用による業務効率化の推進
- 5 ペーパーレス化の推進
- 6 マイナンバーカードの普及、継続利用支援

番号	7	情報システムの標準化・共通化		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する。			
取組内容				
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、政令で定められた20業務(標準化対象事務)に関わる情報システム(標準化対象システム)について、令和7年度末までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する。				
指 標		単 位	平成30(2018)年度 実績値	令和10(2028)年度 目標値
標準化対象事務に関する情報システムの運用経費		千円	49,325	34,528 (国の方針によりH30年度比3割削減)

番号	8	行政手続きのオンライン化の推進		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて行う、子育て関係や介護関係などの27手続きの利用促進を図る。			
取組内容				
各種広報媒体及び関係課窓口における周知				
指 標		単 位	令和4(2022)年度 実績値	令和10(2028)年度 目標値
手続総件数に占めるオンライン数の割合		%	43.00	80.00

番号	9	<b>キャッシュレス決済の導入</b>		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	現金授受がある窓口業務にキャッシュレス決済を導入し、多様化する決済ニーズに対応するとともに、窓口業務の省力化と効率化を図る。			
<b>取 組 内 容</b>				
手数料や使用料の授受がある窓口に、QRコード、電子マネー、クレジットカードによるキャッシュレス決済を導入する。				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
支払い手続きにおけるキャッシュレス決済の割合		%	0.00	50.00

番号	10	<b>デジタルツールの活用による業務効率化の推進</b>		
所管課等	企画課・全庁			
実施目的・概要	AI・RPAや生成AIなどのデジタルツールを活用し、業務の効率化と職員の業務負担軽減を図る。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議録等作成支援システムの利用拡大</li> <li>・ 生成AIの活用検討</li> <li>・ 職員向けチャットツールの機能向上</li> <li>・ チャットボットの導入検討</li> <li>・ 新たなデジタルツールに関する情報収集</li> </ul>				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
会議録等作成支援システムの利用による業務時間の削減率		%	49.00	75.00

番号	11	<b>ペーパーレス化の推進</b>		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	会議等のペーパーレス化を推進することにより、業務の効率化やコスト削減に努め、行政サービスの向上を図る。			
<b>取 組 内 容</b>				
令和7年10月に予定されているコミュニケーション系ネットワークシステムの機器更改に合わせた、ペーパーレス化に対応したシステムや機器構成の導入に向けて検討を行う。				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
再生紙の購入枚数 (令和4年度実績比10%以上の削減)		枚	5,019,425	4,517,000



番号	12	マイナンバーカードの普及・継続利用支援	
所管課等	市民生活課		
実施目的・概要	自治体DXの推進を図るため、その鍵となるマイナンバーカードの交付率向上及び、継続的な利用を可能とするための窓口の充実を図る。		
取 組 内 容			
マイナンバーカードの交付率向上のため、引続き総合窓口を維持していくと共に、申請が困難な方に対する手続きの支援を強化する。また、自治体DXを推進する上で欠かすことのできないマイナンバーカードについては住民の大半が所持しているため、その利用に際して支障が出ないよう、更新等の手続き窓口の充実を図る。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
マイナンバーカードの交付率	%	67.70	90.00

## 推進内容

指定管理者制度の導入や、公民連携手法であるPPP(公民が連携して公共サービスの提供を行う手法)／PFI(民間資金等を利用した社会資本整備)では先進事例を研究するなど様々な手法を検討します。  
また、行政主体による必要性が減少しているものや、民間進出が可能なものについては、積極的に民間委託等を検討します。

## 取組項目 (2項目)

- 1 公民連携手法の活用
- 2 外部委託等による業務効率化の推進

番号	13	<b>公民連携手法の活用</b>	
所管課等	企画課		
実施目的・概要	PPP/PFI方式などの公民連携手法を導入することにより、民間の資金やノウハウを活用し、公共施設の更新等の効率化、市民サービスの向上、財政負担軽減などを図る。		
<b>取 組 内 容</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PPP/PFIについては、国の動向（方針改訂）や近隣自治体、先行事例の情報収集を行う。</li> <li>・ 指定管理者制度未導入の施設について、施設所管課と導入効果の検証を進める。</li> </ul>			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
指定管理者制度の新規導入	件	0	2

番号	14	<b>外部委託等による業務効率化の推進</b>	
所管課等	全庁		
実施目的・概要	業務量の増加等に対し、職員配置や人材確保が課題であることから、外部委託等により業務効率化と人的資源の有効活用を図る。		
<b>取 組 内 容</b>			
各課等において、業務の洗い出しや情報収集を行い、委託可能な業務について検討する。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
業務委託件数	件	—	5

## 推進内容

市税並びに各種使用料等における収納率の維持・向上に取り組むとともに、未収金についても公平性、公正性を担保する観点から徹底した徴収対応に努めます。  
また、適正な使用料・手数料となるよう定期的に見直しを行い、最大限の自主財源確保に努めます。さらに、事業実施にあたっては、特定財源や新たな財源の確保に努めます。

## 取組項目（6項目）

- 1 ふるさと寄付金（ふるさと納税）の促進
- 2 未利用地の売却等の推進
- 3 使用料・手数料等の見直し
- 4 市税等収納率の維持・向上
- 5 工業系未利用地の活用
- 6 広告事業の推進

番号	15	<b>ふるさと寄付金（ふるさと納税）の促進</b>		
所管課等	地域創生推進課			
実施目的・概要	本市の特色あるまちづくりに関心を寄せていただくため、魅力ある返礼品の拡充に努めるとともに、ふるさと納税サイトの活用や効果的なPRを行う。 また、ふるさと寄附金業務を委託した事業者の知識や経験を活かし、寄附額の増額を図るとともに、更なる業務の推進に努める。			
<b>取組内容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな返礼品の開拓及び既存品の磨き直し</li> <li>・返礼品事業者との調整</li> <li>・セミナー、イベントによるPR</li> <li>・ポータルサイトの磨き直し</li> </ul>				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
ふるさと納税による寄附金額		千円	60,834	300,000

番号	16	<b>未利用地の売却等の推進</b>		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	未利用地（普通財産）の積極的な売却や、処分が困難な土地については貸付等を行い、歳入の確保及び維持管理経費の削減を図る。			
<b>取組内容</b>				
未利用地（普通財産）の売却、処分困難地の貸付等利活用に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・売却…廃道水路用地、貸付地、その他未利用地について売却実施。払下及び一般競争入札</li> <li>・貸付…既存駐車場の利用率向上を図り、新規貸付可能な駐車場の整備を行う。</li> <li>・調査…売却及び貸付可能な財産の洗い出しを行う。</li> </ul>				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
不動産売払収入、普通財産貸付収入の額		千円	14,689	R4年度比1,175千円の増

番号	17	<b>使用料・手数料等の見直し</b>		
所管課等	財政課			
実施概要	行政サービスに対する公益性・公平性の確保と、新たな発想による、歳入の確保に努める。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の利用状況などを踏まえ、予算編成作業に併せて見直しを実施</li> <li>・施設の利用状況や近隣の類似施設との比較等により、3年に1度見直しを実施</li> </ul>				
指 標		単 位	令和3（2021）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
使用料・手数料の見直し		件	132	全件

番号	18	<b>市税等収納率の維持・向上</b>		
所管課等	税務課、子ども課、都市計画課、教育総務課			
実施目的・概要	負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点から、現年納付の履行環境の整備と効果的な滞納整理を行います。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期対応による新たな滞納発生防止、納税啓発</li> <li>・納税困難者の生活実態の把握、納税相談</li> <li>・積極的な折衝（滞納初期における誓約書の提出及び納付指導、電話催告、訪問徴収）</li> <li>・滞納整理強化月間の設定、国税局OB職員の採用、他の徴収機関の活用、地方税共通納税システムのPR</li> <li>・児童手当からの徴収制度の活用</li> </ul>				税務課 子ども課 都市計画課 生涯学習課  税務課  子ども課 教育総務課
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
市税の現年収納率	税務課	%	99.29	99.40
保育料の現年収納率	子ども課	%	99.85	99.90
住宅使用料の現年収納率	都市計画課	%	97.31	98.10
学童クラブの現年収納率	教育総務課	%	98.22	99.82

番号	19	<b>工業系未利用地の活用</b>		
所管課等	工業振興課			
実施目的・概要	企業訪問、関係機関との連携により、未利用地の把握と適正利用を推進するとともに、商工業振興条例補助金等の支援による産業の活性化により税収確保につなげる。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地の情報収集・関係機関との情報交換</li> <li>・岡谷市商工業振興条例補助金、企業立地支援補助、創業者向け補助金による支援</li> <li>・シェアオフィスの運営による支援</li> </ul>				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
工業系未利用地の活用による面積		㎡	7,484.41	25,000.00

番号	20	広告事業の推進	
所管課等	全庁		
実施目的・概要	市施設等の有効活用により広告掲載による収入確保を図る。		
取 組 内 容			
下記の箇所等への広告掲載 庁舎内及び市内公共施設内の案内看板、ごみ箱、封筒、玄関マット雑誌カバー、書架等  ほか、市内事業者等への広告掲載周知、拡大			総務課 社会福祉課 会計課 生涯学習課 図書館 スポーツ振興課
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
広告掲載	円		
（総務課）		246,842	246,842
（社会福祉）		28,800	72,000
（会計課）		140,000	140,000
（生涯学習課）		10,000	10,000
（図書館）		335,000	420,000
（スポーツ振興課）		78,500	120,000

## 推進内容

事務事業においては前例踏襲によらず、常に成果主義の観点によるゼロベースからの積み上げとし、サービス内容を見直す視点も入れながら経費の圧縮に努めます。  
また、常に効果的な予算執行となるよう留意するとともに、予算残を安易に流用財源とすることのないよう適正な予算執行に努めます。  
さらに、補助金及び負担金の適正化を図る観点から、必要性や効果等を定期的に検証し、それらの効率的、効果的な運用に努めます。

## 取組項目（3項目）

- 1 市債借入におけるキャップ制
- 2 補助金・負担金の見直し
- 3 公共工事コスト縮減行動計画の推進

番号	21	<b>市債借入におけるキャップ制</b>		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	市債残高の増加は後年度への公債費負担の増につながるものの、市債の持つ世代間の負担平準化の性質もあることから、新年度当初予算編成等において、市債を活用する事業の重要度や緊急性のほか、事業効果等を十分に検証するとともに、必要な投資的事業を計画的に実施するなど、市債借入額の適正化を進め、元金償還額を上限に借入額を抑制する。			
<b>取 組 内 容</b>				
新年度当初予算編成や実際の借入時において、財政推計による将来負担なども十分考慮したうえで、借入額を決定していく。				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
市債残高		億円	223.65	215.00

番号	22	<b>補助金・負担金の見直し</b>		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	3年期限付きサンセット方式の徹底などにより補助金等による効果を検証するほか、関係団体の活動状況等を確認するなど、より良い助成制度への見直しを進める。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業効果や助成団体の活動や財務状況等を検証し、補助金の効率的・効果的な運用と抑制に努める</li> <li>・ 3年に1度の全面見直しを実施し、事業の効果検証と助成団体の収支状況等を確認するなど、既存補助金の公平性・公益性を確保する</li> </ul>				
指 標		単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
補助金・負担金の見直し		件	485	全件

番号	23	公共工事コスト縮減行動計画の推進	
所管課等	土木課		
実施目的・概要	公共土木施設工事の財源確保が困難になってきている中、設計時における工法の見直し及び最新技術等の導入により、箇所毎の工事費縮減を推進し、限られた予算の中で、より多くの箇所の工事を実施する。		
取 組 内 容			
道路舗装工事の路盤工において、従来工法（路盤置換工法）によらない新技術工法の採用による経費削減。 路盤工における新技術工法の採用 L=3, 000m×5ヶ年			
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値（累計）
公共工事コストの縮減	万円	440	5,000

推進内容

ゼロカーボンシティの実現に向けて、岡谷市地球温暖化対策実行計画に掲げる各種施策等の実施により、省エネルギー化等を推進し、環境負荷の低減と経費の節減に取り組みます。

取組項目（4項目）

- 1 岡谷市役所環境保全の率先実行計画Ⅵの推進
- 2 EV車両の効果的な運用
- 3 公用車両の効果的な運用
- 4 公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進

番号	24	<b>岡谷市役所環境保全の率先実行計画Ⅵの推進</b>		
所管課等	総務課			
実施目的・概要	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に定める法定の計画として、全職員が共通認識のもと、本市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出抑制など環境への負荷を低減するための取組を行い、地球温暖化対策の推進を図ることを目的とする。			
<b>取 組 内 容</b>				
岡谷市役所環境保全の率先実行計画Ⅵは、計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間とし、計画では基準年度である令和元年度の実績値と比較し、温室効果ガスの総排出量1.9%以上削減することを目標としており、各施策において、環境負荷低減に対する取組を行う。				
<b>指 標</b>		<b>単 位</b>	<b>令和4（2022）年度 実績値</b>	<b>令和7（2025）年度 目標値</b>
温室効果ガス削減目標の実現		%	R元年度比2.5%	R元年度比1.9% 〔 率先実行計画Ⅶを策定した 際、R10の目標数値を設定 〕

番号	25	<b>EV車両の効果的な運用</b>		
所管課等	財政課			
実施目的・概要	環境負荷の少ないEV車両を積極的に活用することにより、地球温暖化防止対策を推進するとともに、燃料費等の維持管理経費の削減を図る。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣や短時間の業務について、優先的にEV車両を配車する。</li> <li>・ 庁内通知等を行い、職員の意識改革に取り組み、積極的な活用を促す。</li> </ul> ※EV車両4台				
<b>指 標</b>		<b>単 位</b>	<b>令和4（2022）年度 実績値</b>	<b>令和10（2028）年度 目標値</b>
走行距離に伴う削減燃料		ℓ	-	R5年度比15%増



番号	26	<b>公用車両の効率的な運用</b>	
所管課等	財政課		
実施目的・概要	片道2キロ未満の市内出張は、電動アシスト付自転車・バイク等の使用を原則とし、また、可能な限り目的に沿った配車を行い、公用車両の効率的な運用に努める。		
<b>取組内容</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・片道2キロ未満の市内業務は、自転車等の利用を原則とし、効率的な配車を行う。</li> <li>・庁内通知等を行い、職員の意識改革に取り組み、積極的な活用を促す。</li> <li>・毎月の利用状況を把握し、分析を行い、活用の促進に取り組む。</li> </ul>			
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
走行距離に伴う削減燃料	ℓ	386	1,900

番号	27	<b>公共施設への再生可能エネルギー設備導入促進</b>	
所管課等	環境課		
実施目的・概要	国、県は公共施設のZEB化、再生可能エネルギーの導入を進めており、市町村等においても同様の動きが加速している。このような状況から、本市においても効率的に施設の再生可能エネルギー導入を進めていく必要があるため、国庫補助金を活用して調査を実施するとともに公共施設への導入により環境負荷の軽減と経費節減を図る。		
<b>取組内容</b>			
導入に先立って調査を行い、再生可能エネルギーを導入する公共施設の優先順位を設定し、これに基づき逐次着工する。 なお、調査および再生可能エネルギー設備の設置に際しては国庫補助を積極的に活用することで、事業費を最小に抑えていく。			
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
公共施設への再生可能エネルギー機器導入に伴う二酸化炭素排出削減量	t-CO2	0	調査に基づく策定計画による (R6年度以降策定予定)

## 推進内容

部課等の横断的な検討を踏まえた重複による無駄の排除や、市民ニーズにおいて真に必要なとする事業へ投資する視点のほか、限られた職員体制の中で適正な業務量として遂行できるよう、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより経費削減と財源確保に取り組みます。

## 取組項目（2項目）

- 1 施策・事業の効果的な推進
- 2 行政評価による効果的な事務事業の推進

番号	28	<b>施策・事業の効率的推進</b>		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	施策・事業の継続的な見直しを通じて、事務事業の効率化と持続可能な行財政運営の確立を図る。			
取 組 内 容				
先10年間の投資的事業に要する財源の把握及び予算編成や実施計画の策定に合わせた、施策・事業の選択と集中により、行政サービスの効率化を図る。				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値（累計）
事務事業の見直し件数		件	16	50

番号	29	<b>行政評価による効果的な事務事業の推進</b>		
所管課等	企画課			
実施目的・概要	行政評価による「職員の意識改革、政策形成能力の向上」「事務事業執行の改革改善」「重要性の低い事業の休廃止、事業の優先順位付け」により効果的な企画立案及び実施に反映させる。			
取 組 内 容				
岡谷市行政評価実施要領に基づき、事務事業評価及び施策評価を実施。				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
施策の進捗状況		%	58.30	100.00

## 推進内容

岡谷市職員人材育成基本方針に基づき、職員の課題解決力や危機管理能力など職員個々の能力向上に努めるほか、ICT（情報通信技術）分野における能力向上に取り組み、職員自ら主体となり、スピード感とコスト意識をもった人材育成に取り組みます。

## 取組項目（3項目）

- 1 職員研修の充実
- 2 職員提案制度の充実
- 3 人事評価制度の活用

番号	30	<b>職員研修の充実</b>	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	平成31年3月に改訂した「岡谷市職員人材育成基本方針」に基づき、計画的な職員研修の実施により、職員一人ひとりの持つ可能性や能力を最大限に引き出すことができる人材育成を推進する。		
<b>取 組 内 容</b>			
毎年度研修計画に基づき、各種研修を実施し、職員の資質向上と意識改革等を図る。			
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自主研修 = 公募実務研修</li> <li>2 職場研修 = 年間を通じて各課等の職場で実施</li> <li>3 職場外研修 ①階層別研修 ②専門研修(市町村アカデミー、県研修センター他) ③派遣研修(県、下諏訪町他)④一般知識研修(特別研修)</li> </ol>			
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
研修受講者の評価（内容・講師・活用度）	点	4.44	4.50

番号	31	<b>職員提案制度の充実</b>	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	職員提案制度の適切な運用により、職員の意欲と満足度の向上及び組織全体の効率と生産性の改善を図る。また、職員間のコミュニケーションと協力により、組織の問題解決能力の向上を図る。		
<b>取 組 内 容</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービス向上部門や事務改善部門等の部門に職員（組織・個人）がアイデアや提案を通年で募集</li> <li>・提案内容を職員提案審査委員会で審査を行い、「採用」となる、金賞・銀賞・銅賞等の審査を行う</li> <li>・受賞した提案については、担当課で事業化に向けた検討を行う。</li> </ul>			
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
採用提案に対しての実施率	%	67	80

番号	32	人事評価制度の活用	
所管課等	総務課		
実施概要	人事評価制度の活用により、職員の人事評価と職務能力を公正、公平かつ的確に評価し、職員が自らが能力を向上させながら意欲を持って業務に取り組むための意識改革や、効果的に人材育成を推進する。		
取 組 内 容			
評価を行う期間及び評価基準日を設け、評価は能力評価と業績評価の2つの側面から行う。能力評価では職務遂行の過程で発揮された職員の能力を、業績評価では業務目標の達成度を評価する。評価者は評価結果に基づき職員に適切な面談を行い、次の目標に向けての取り組みを支援することにより、職員の能力開発と組織の目標達成に向けた取り組みを支援し、組織の持続的な成長と効率的な運営を実現する。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
階層別研修によるOJT研修の実施	回数	2	3

## 推進内容

採用手法の見直しを図りながら、積極的、かつ計画的な正規職員の採用や、会計年度任用職員や任期付職員、専門職など多様な人材確保に取り組むとともに、ワークライフバランスなどの推進により職員が働きやすい職場環境の整備に努めます。

## 取組項目（4項目）

- 1 時代に即した採用手法の推進
- 2 多様な市民ニーズに応える効果的な人材確保
- 3 ワークライフバランスの推進
- 4 地域おこし協力隊の活用

番号	33	<b>時代に即した採用手法の推進</b>	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	あらゆる機会を通じて、岡谷市の特色ある魅力と、そこで働く職員がやりがいと生きがいの両立による充実したライフワーク等の発信により、岡谷市で働くことを選択肢の一つとしてもらい、市民ニーズに応えることができる安定した組織体制の構築を図る。		
取 組 内 容			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒者の傾向を踏まえた募集要項の周知方法、採用試験日の検討</li> <li>・専門職に応じた受験年齢の設定の検討</li> <li>・新たな採用試験方法の検討</li> </ul>			
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
正規職員採用充足率	%	81.25	100.00

番号	34	<b>多様な市民ニーズに応える効果的な人材確保</b>	
所管課等	総務課		
実施目的・概要	職種や勤務時間、人数等の各部署が求める人材を把握し、専門人材のほか、勤務時間や任用期間などの柔軟な働き方等の周知により効果的な人材確保を図ります。		
取 組 内 容			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部署が求める人材の把握、調整</li> <li>・効果的な求人方法の検討、実施、関係機関等を通じた専門人材の把握</li> <li>・柔軟な採用試験の実施</li> </ul>			
指 標	単位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
会計年度任用職員採用計画充足率	%	97.50	100.00

番号	35	<b>ワークライフバランスの推進</b>		
所管課等	総務課			
実施概要	特定事業主行動計画Ⅳに基づき、管理監督者をはじめとする職員全体の意識及び職場風土の改革を行う。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 階層別研修（管理監督者層）における意識の醸成</li> <li>・ 所属長を中心とした業務遂行計画の推進、年次休暇取得の推進（夏季、冬期休暇）</li> <li>・ 取得状況の公表</li> </ul>				
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度	
		実績値	目標値	
年次休暇取得日数	日	7.50	10.00	

番号	36	<b>地域おこし協力隊の活用</b>		
所管課等	地域創生推進課			
実施概要	限られた職員体制の中で、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに応えるため、地域おこし協力隊を積極的かつ計画的に採用し職場環境の整備に努める。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シティプロモーションの強化</li> <li>・ 3大都市圏などで行われるイベント等で募集に向けてPRの実施</li> <li>・ 募集チラシの作成</li> <li>・ 採用に伴う庁内調整</li> </ul>				
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度	
		実績値	目標値（累計）	
地域おこし協力隊受入数	人	2	5	

## 推進内容

国の動向や社会情勢の変化のほか、様々な行政課題に対し、柔軟かつ迅速に対応するため、簡素で効率的な組織の構築を進めます。

## 取組項目（3項目）

- 1 効果的な組織づくりの推進
- 2 定員適正化計画の推進
- 3 会計年度任用職員の適正配置

番号	37	<b>効果的な組織づくりの推進</b>		
所管課等	企画課			
実施概要	第5次岡谷市総合計画の着実な推進と、社会経済情勢や行政需要に対応した効果的、効率的な組織体制の構築を図る。			
<b>取 組 内 容</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課等に抱える現状と喫緊の課題等を把握するための調査を実施</li> <li>・調査回答を踏まえたヒアリングの実施</li> <li>・庁内調整等により組織編成</li> </ul>				
指 標		単 位	令和4（2022）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
柔軟かつ機動的な組織編成の実施		/	7部26課64担当	-

番号	38	<b>定員適正化計画の推進</b>		
所管課等	企画課			
実施概要	多様化する市民ニーズへの対応や各種施策などの動向や国の方針などを考慮し、柔軟な対応に努めながら、厳しい財政状況を踏まえ、歳出抑制の観点から事務事業の統廃合や業務の効率化を進め、職員数の適正化を推進する。			
<b>取 組 内 容</b>				
第5次岡谷市総合計画後期基本計画に合わせた第8次岡谷市定員適正化計画の策定により、令和6年度から令和10年度までの5年間を見越した定員管理を行う。				
指 標		単 位	令和5（2023）年度 実績値	令和10（2028）年度 目標値
第8次岡谷市定員適正化計画に掲げる職員定数（一般会計等）		人	414 (R5.4.1)	410 (R10.4.1)

番号	39	<b>会計年度任用職員の適正配置</b>	
所管課等	総務課		
実施概要	正規職員によらない補助的、臨時的業務等について、会計年度任用職員制度の活用することで、業務執行における効果的、効率的な職員配置を図る。		
<b>取 組 内 容</b>			
各年度における課等の業務量や会計年度任用職員が従事すべき業務の整理、見直しを行い、真に必要な職員を適正配置する。			
指 標	単 位	令和4（2022）年度	令和10（2028）年度
		実績値	目標値
会計年度任用職員の適正配置	人	715	適正配置



---

# 資料編

---

## 1 計画の策定経過

### 〔経過一覧〕

年月日	説明
令和5年5月1日	第1回岡谷市行政改革推進本部会議（策定方針決定）
令和5年10月6日	部長会議（計画案協議）
令和5年11月1日	第3回岡谷市行政改革推進本部会議（計画案報告）
令和5年11月7日	第3回岡谷市行政改革審議会（計画案諮問・計画案審議）
令和5年11月7日 ～12月5日	計画案公表、市民意見等の募集（パブリックコメント）
令和5年11月29日	第4回岡谷市行政改革審議会（計画案審議）
令和5年12月15日	第5回岡谷市行政改革審議会（答申案審議）
令和6年1月17日	第6回岡谷市行政改革審議会（計画案答申）
令和6年1月23日	部長会議（答申（案）報告、計画案協議）
令和6年2月2日	岡谷市行政改革推進本部会議（計画決定）
令和6年3月12日	総務委員会（報告）

### 〔諮問、答申〕

#### （1）諮問（令和5年11月7日）

	5企第59号 令和5年11月7日
岡谷市行政改革審議会 会長 小坂 一史 様	岡谷市長 早 出 一 真
諮 問 書	
岡谷市行政改革審議会条例第2条の規定に基づき「第2次岡谷市行政改革プログラム案」について諮問いたします。	

## (2) 答申（令和6年1月17日）

令和6年1月17日

岡谷市長 早出 一真様

岡谷市行政改革審議会  
会長 小坂 一史

### 答 申 書

令和5年11月7日付で貴職から諮問されました第2次岡谷市行財政改革プログラム（2024年度～2028年度）について、本審議会において慎重に審議、検討を重ね、下記のとおり取りまとめたので答申いたします。

なお、審議の過程における本審議会としての付帯意見を別紙のとおり提起しますので、十分検討され実効性ある行財政改革を推進するよう要望いたします。

岡谷市は、昭和60年度に「岡谷市行政改革大綱」を定めて以来、現計画である「岡谷市行財政改革プログラム」に渡って、職員の定数削減や民間活力の導入による施設運営の推進、事務事業の選択と集中など、その時代の変化に対応しながら行財政改革に関する実施計画に基づき様々な改革に取り組まれてきました。

しかしながら、社会経済情勢はめまぐるしく変化し、住民ニーズが多様化、複雑化、高度化していることに加え、頻発化する自然災害への対策や脱炭素社会の実現に向けた取組など、常に時代の変革に対応した行政運営の構築が急務となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたテレワークなどの「新しい働き方」や、地方移住、2拠点居住などの「新しい暮らし方」の提唱、デジタル技術やデータの活用によるDXの推進など、これらの喫緊の課題に対しても市民一人ひとりに寄り添った行政サービスが求められるところであり、今後ますます地方自治体としての責務が増してまいります。

これから先、人口減少に伴い市税をはじめとした歳入は減少傾向となり、歳出では社会保障関係経費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費が増加する見込みであることから、財政運営はかつてない厳しい局面を迎えておりますが、このような時代の大きな変革に対応していくためにも、第5次岡谷市総合計画の将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けて、限られた財源と行政資源を最大限に生かしながら持続可能な行財政運営を目指して、力強い施策展開を期待します。

諮問されました本プログラムを実行性のあるものとするため、市政運営の舵取り役である市長の強いリーダーシップのもと、職員一人ひとりが岡谷市の将来を描きながら市民が住み続けたいと思えるまちづくりを目指して、一層の行財政改革を推進されることを要望いたします。

## 意見・提言

### 1 総体的事項

第2次岡谷市行財政改革プログラムは、魅力ある岡谷市を次世代へと確実に繋いでいくための持続可能な行財政運営の指針として重要な取組であると考えます。

今後、更なる人口減少の進行により歳入の減少が見込まれることから、財政規模に見合った行政運営への転換が必要であり、そのなかで多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに対応したサービスの提供を継続的に行うためには、市民意見の聴取や市民との協働を図りつつ、私たち審議会としてもチェック機能を果たしながら行政とともに行財政改革に取り組んでいくべきものと考えております。

また、行財政改革を推進するにあたり、取組項目の計画において具体的な数値目標の設定を原則とし、目標達成に向けて進捗状況の管理と検証を適正に行い、市民にわかりやすい内容で公表するとともに、国、県の動向及び社会経済情勢の変化に対して柔軟な対応も必要であることから、状況に応じて目標設定及び取組内容の見直しや、新たな取組も取り入れていくことにより、本プログラムを効果的に推進していくことを要望します。

### 2 合理的で質の高い行政運営の実現

公共施設の適正化では、人口規模に見合った資産総量の適正化を図ることとし、単なる施設廃止でなく、市民サービスの維持・向上と魅力を感じてもらえるような施設整備や統廃合を進めることとし、民間活力の活用のほか、他の自治体の先進事例等についても研究を深めながら岡谷市公共施設等総合管理計画等に基づいた積極的なファシリティマネジメントを推進するよう要望いたします。

また、DXの推進では、人的資源に限りがあることから、デジタル技術等の活用により最大限の効果が得られるよう、事業者等との連携によるサポート体制の構築や組織全体としての理解を深めながら取り組みを進め、市民サービスの向上と職員の業務効率化が図られるよう努めてください。

### 3 持続可能な財政基盤の構築

生産年齢人口の減少等による市税等の減少や、社会保障関係経費をはじめとした歳出が増加傾向となり、財政推計においても中長期的には厳しい財政状況が見込まれております。

このことから、財源の確保では、岡谷市の魅力を市内外に向けて効果的に発信することにより、ふるさと寄附金をはじめとした収入確保に努めるほか、クラウドファンディングやネーミングライツなど様々な収入確保の手法について研究を深めてください。

また、脱炭素社会の推進では、地球温暖化対策は地球規模での重要な取組であることから、ゼロカーボンシティ宣言を発出した市の責務として効果的な二酸化炭素の削減と経費削減につながるよう、取組内容について調査研究を深めながら進めていくことを要望します。

さらに、市が実施する事務事業は増加傾向にあることから、真に必要な事業と廃止すべき事業との見極めによる選択と集中を断行し、新たな事業にも対応できるよう財源確保に努めてください。

このほか、工業の振興や商業観光の活性化により、仕事や観光をはじめとして多くの人に岡谷市を訪れていただけるような魅力あるまちづくりを推進することにより、地域全体が活気に溢れ、様々な波及効果により収入の増加につながることから、幅広い視点での取組を推進してください。

#### 4 市民ニーズに応えるひとづくり

生産年齢人口の減少に伴い人手や人材が不足していることから、限られた人的資源のなかで効果的に配置することが原則であると考えますが、これまでの定数削減の取組を継承しつつ、正規職員や会計年度任用職員を含め真に必要な職員配置に努めてください。

また、職員そのものが市民サービスを高めるものであるため、過度な定数削減によるサービスの低下を招くことのないよう、職員の資質向上に向けた効果的な人材育成を推進してください。

さらに、近年頻発化する自然災害などの不測の事態への備えとして、BCP計画に基づいた組織体制や職員配置により迅速かつ適切な対応をお願いします。

〔名簿〕

(1) 岡谷市行政改革審議会

(敬称略・五十音順)

役 職	氏 名
会 長	小坂 一史
副会長	吉池 みさ子
委 員	内海 一嘉
〃	小口 敬子
〃	奥原 一由
〃	木村 和彦
〃	五味 和也
〃	佐藤 一樹
〃	下島 一徳
〃	濱 輝美
〃	御子柴 文夫
〃	宮坂 勇
〃	宮坂 真由美

(2) 岡谷市行政改革推進本部

(令和5年10月1日現在)

役職名	職 名	氏 名
本部長	市長	早出 一真
副本部長	副市長	小口 道生
副本部長	教育長	宮坂 享
本部員	企画政策部長	岡本 典幸
〃	総務部長	藤澤 正
〃	市民環境部長	城田 守
〃	健康福祉部長	帯川 豊博
〃	産業振興部長	木下 稔
〃	建設水道部長	小口 浩史
〃	教育部長	白上 淳
〃	教育担当参事	両角 秀孝
〃	議会事務局長	中村 良則
〃	岡谷市民病院事務部長	名取 浩
〃	企画課長	仲田 健二
〃	秘書広報課長	宮澤 俊一
〃	総務課長	小松 秀尊
〃	財政課長	小口 邦子

## 2 関係条例等

### ○岡谷市行政改革審議会条例

昭和 60 年 6 月 25 日

条例第 16 号

(設置)

第 1 条 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、岡谷市行政改革審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(任務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じて、岡谷市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 15 人以内で組織する。

2 委員は、市政について優れた識見を有する者のうちから市長が任命する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に、会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 審議会の庶務は、企画政策部企画課が行う。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

## ○岡谷市行政改革推進本部設置要綱

昭和 60 年 4 月 25 日  
訓令第 9 号

(設置)

第 1 条 行政改革の推進を図るため、岡谷市行政改革推進本部(以下「本部」という。)を置く。

(所掌事項)

第 2 条 本部の所掌事項は次のとおりとする。

- (1) 行政改革大綱の策定及び実施に関すること。
- (2) その他行政改革に係る重要事項に関すること。

(組織)

第 3 条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は市長をもって充て、副本部長は副市長及び教育長をもって充てる。
- 3 本部員は、職員のうちから市長が任命する。

(本部長及び副本部長)

第 4 条 本部長は、本部を総括する。

- 2 副本部長は本部長を補佐し、本部長に事故があるときはその職務を代理する。

(会議)

第 5 条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、本部長が議長となる。

(庶務)

第 6 条 本部の庶務は、企画政策部企画課が行う。

(補則)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この訓令は、示達の日から施行する。



## ア行

### アウトソーシング

仕事を外部の事業者に依頼する業務形態のこと。

### 育英基金

経済的な理由により、主に高等学校や大学などへの修学が困難な人に対して、援助するために積み立てている基金。

### 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計。

### 一般財源

市税、地方交付税など使途が特定されていない収入。

### E V 車両

電気をエネルギー源とし、電動機で走行する自動車のこと。

### 岡谷市環境保全の率先実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 1 項に定める地方公共団体実行計画（事務事業編）として、「岡谷市役所環境保全の率先実行計画」が策定された。

市の事務・事業から排出される温室効果ガス等の排出抑制など環境への負荷を低減するための取り組みを行い、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としている。

### 岡谷市職員人材育成基本方針

地方自治体を取り巻く社会、経済環境が大きく変化してきたため、変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員を育成し、組織体制を強化することを目的に人材育成基本方針を平成11年11月に策定。  
基本方針では、長期的かつ総合的な観点

から、職員一人ひとりの持つ可能性や能力を最大限に引き出すことができるよう、目指す職員像と行動基準等を明確に示し、人材育成の方策や研修体系について定めている。（平成31年3月改訂）

## カ行

### 会計年度任用職員制度

地方公共団体における行政需要の多様化等に対応し、公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、地方公務員の臨時・非常勤職員（一般職・特別職・臨時的任用の3類型）について、任用の適正化と制度の明確化を図り適切な運用を確保するもの。

### キャッシュレス決済

お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。

### キャップ制

市債の元金償還額を上限に借入金を抑制すること。

### 減債基金

地方債の償還及びその信用の維持のため、地方自治法の規定に基づいて設けられる基金の一つ。

### 公共施設等総合管理計画

国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、中期的な取組の方向性を明らかにするインフラ長寿命化計画（行動計画）として、財政負担の軽減、平準化等により真に必要な公共施設等を将来にわたって長寿命化を推進していくための計画。

### 公共施設個別施設計画

公共施設等総合管理計画の方向性を踏まえ、公共施設の適正管理を具体的に進めていくための基本方針

## 公債費

市が銀行などから借り入れた借金の返済にあてる費用。（地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額）

## サ行

### 再生可能エネルギー

太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと

### 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。災害等の不測の事態に対応するため、一定の額が必要とされる。

### 歳出

家計で言えば支出の意味。目的別に分類すると、土木費・民生費・衛生費・教育費など。また、同じ支出の内容が使われた性質によって分類すると、人件費、物件費、扶助費などがある。

### 歳入

家計で言えば収入の意味。市税、国庫支出金、県支出金、地方債、使用料などがある。

### サンセット方式

行政の膨張と予算の硬直化を防ぐための縮減管理の有効な技法として、行政機関の設置や事業費の計上について終期を設定する方法

### 市債

市が財政上必要とする資金調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。いわゆる市の借金。

## 指定管理者制度

従来公共団体等に限られていた公の施設（福祉・文化・スポーツ施設など）の管理、運営の委託（管理委託制度）を、地方自治体が指定する民間事業者を含む法人、団体に代行させ、民間ノウハウを最大限に活用することで、より効率的な管理、運営と利用者サービスの向上を図る制度。

## シェアオフィス

ひとつのオフィスを複数の企業や個人がシェアして使うオフィスのこと。

## 情報システムの標準化・共通化

住民記録、税、社会保障など国が定めた20業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行すること。

## 生産年齢人口

年齢別人口のうち、労働力の中核となる15歳以上65歳未満の人口のこと。  
（※年少人口：15歳未満の人口、老年人口：65歳以上の人口）

## ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す自治体のこと。

## タ行

### 第5次岡谷市総合計画

総合計画とは、本市の市政運営に係る最上位の計画として、将来における本市の目指すべき姿と進むべき方向性についての基本的な指針を定めるものであって、基本構想、基本計画及び実施計画からなるものをいう。

第5次岡谷市総合計画は、計画期間を2019年度から2028年度の10年間とし、

2028年度を目標年次とする基本構想では、目指すべき将来都市像とその実現のための施策の大綱を明らかにしていることをはじめ、その実現を図るための基本的な施策を体系的に示した5カ年の前期と後期の基本計画のほか、具体的な事務事業を示した3年間の実施計画により構成されている。

### 脱炭素社会

地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量をゼロにしようという取り組み。

### 地域おこし協力隊

過疎や高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある都市住民ニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。

### 地方交付税

地方公共団体がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税のこと。

### 長寿命化対策

構造躯体の健全性を維持し、物理的な耐用年数近くまで建物を使用すること。

### 定員適正化計画

地方公共団体の事務事業を効果的かつ効率的に遂行するために必要な人員の定数管理を行うもの

### デジタル社会

物理的制限のかかる物やサービスなどをデジタル化することによって、人間の生

活や文化、産業などが進化し、利便性や生活の満足度が向上する社会。

### 特定事業主行動計画

職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した対策を計画的かつ着実に推進するため策定された。特定事業主（国・地方公共団体）が女性の活躍推進や、次世代の育成支援のための取組みを総合的・効果的に実施できるよう策定された計画である。

## ハ行

### ファシリティマネジメント

企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動。

### 扶助費

高齢者や障がい者等の施設入所や生活保護などの経費。

### ふるさと寄附金

自分の生まれ故郷や応援したい自治体への寄附金のことであり、個人が2,000円を超える寄附を行ったとき、一定の上限まで、原則所得税・個人住民税から全額が控除される制度。

## マ行

### マイナンバーカード

住民の方からの申請により無料で交付される、氏名、住所、生年月日、性別などが記載された、顔写真付きのプラスチック製のカード。

マイナンバーを証明する書類として利用できるだけでなく、本人確認書類としての

利用、各種行政手続きのオンライン申請、各種民間のオンライン取引など、日常生活の中で利用できるシーンが広がっている。

## ラ行

### ライフサイクルコスト

構造物が作られてから、その役割を終えるまでにかかる費用をトータルでとらえたもの。

### 臨時財政対策債

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のこと。

## ワ行

### ワーク・ライフ・バランス

ワーク（仕事）とライフ（仕事以外の生活）を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい仕組みや環境をつくること。

## ーアルファベット順ー

### A I

Artificial Intelligence の略称。人工知能。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。

### D X

Digital Transformation の略称。データやデジタル技術を活用して、「社会や生活の形を変える」こと。

### I C T

Information and Communication Technology の略称。一般に「IT（情報技術）」と「ICT（情報通信技術）」は同義語につかされているが、最近では、情報通

信におけるコミュニケーションの重要性が増大していることを踏まえ、Communication（コミュニケーション）を加えた「ICT（情報通信技術）」が使用されている。

### P F I

Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。

### P P P

Public Private Partnershipの略。行政と民間が連携し、公共サービスの提供を行う枠組みを伴う事業の計画をすること。

### R P A

Robotic Process Automationの略称。ロボットによって業務を自動化できるシステムのこと。操作画面上で仕事の流れを一度登録すれば、その業務を代行してくれる。

### Z E B 化

Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

#### 4 市民意見募集（パブリックコメント）に寄せられた意見

○提出意見なし

第2次岡谷市行財政改革プログラム

発行日／令和6（2024）年3月

発 行／長野県岡谷市

編 集／岡谷市企画政策部企画課

岡谷市幸町8番1号

電話 0266-23-4811（代表）